

2021年7月13日

各位

不動産投資信託証券発行者名

GLP 投資法人
代表者名 執行役員 三浦 嘉之
(コード番号：3281)

資産運用会社名

GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三浦 嘉之
問合せ先 執行役員 CFO 三木 久武
(TEL. 03-3289-9630)

資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記のとおり、資金の借入れ及び金利スワップ契約の締結を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資金の借入れについて

(1) 借入れの内容（以下「本借入れ」といいます。）

借入先	借入金額	利率	借入 実行日	借入方法	返済期日	返済方法	担保
株式会社三井住友銀行	1,150 百万円	基準金利に 0.150% を加えた利率 (注 4)	2021年 7月15日	左記借入先 を貸付人と する2021年 7月13日付 の各個別貸 付契約に基 づく借入れ	2022年 7月15日	期限一括 返済	無担保 無保証
株式会社三菱 UFJ 銀行	700 百万円	基準金利に 0.150% を加えた利率 (注 4)			2022年 7月15日		
株式会社みずほ銀行	650 百万円	基準金利に 0.150% を加えた利率 (注 4)			2022年 7月15日		
株式会社三井住友銀行、株式 会社三菱 UFJ 銀行及び株式 会社みずほ銀行をアレンジ ャーとする協調融資団(注1)	4,190 百万円	基準金利に 0.195% を加えた利率 (注 5) (注 6)			2026年 6月30日		
株式会社三井住友銀行、株式 会社三菱 UFJ 銀行及び株式 会社みずほ銀行をアレンジ ャーとする協調融資団(注2)	8,230 百万円	基準金利に 0.325% を加えた利率 (注 5) (注 6)			2030年 7月12日		
株式会社三井住友銀行、株式 会社三菱 UFJ 銀行及び株式 会社みずほ銀行をアレンジ ャーとする協調融資団(注3)	2,020 百万円	基準金利に 0.375% を加えた利率 (注 5) (注 6)			2031年 4月30日		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

- (注1) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、シティバンク、エヌ・エイ東京支店、株式会社りそな銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社横浜銀行により組成されます。
- (注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、株式会社りそな銀行、株式会社あおぞら銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社新生銀行、株式会社七十七銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社三十三銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社関西みらい銀行及び株式会社横浜銀行により組成されます。
- (注3) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社日本政策投資銀行により組成されます。
- (注4) 利払日は、2021年8月末日以降、2022年6月末日までの毎月末日及び返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の計算期間については実行日とします。）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する1ヶ月物の全銀協日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が1ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。
基準金利である全銀協1ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp>) でご確認ください。
- (注5) 利払日は、2021年10月末日以降、1月、4月、7月、10月の各末日及び返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）です。
利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第1回の計算期間については実行日）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する3ヶ月物の全銀協日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が3ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。
基準金利である全銀協3ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp>) でご確認ください。
- (注6) 金利スワップにより金利を固定化しております。詳細は後記「2. 金利スワップ契約締結について」をご参照ください。

(2) 本借入れの理由

本借入れにより 16,940 百万円を調達し、2021年6月25日付「資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の不動産4物件に係る不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

(3) 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

- ① 調達する資金の額
合計 16,940 百万円
- ② 調達する資金の具体的な用途
前記不動産4物件に係る不動産信託受益権の取得資金及び関連費用の一部
- ③ 支出予定時期
2021年7月15日

(4) 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ実行前	本借入れ実行後	増減
短期借入金 (注)	33,660	36,160	2,500
長期借入金 (注)	251,220	265,660	14,440
借入金合計	284,880	301,820	16,940
投資法人債	44,700	44,700	—
借入金及び投資法人債の合計	329,580	346,520	16,940

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(注) 短期借入金とは、本借入れ実行前については本日現在を基準とし、本借入れ実行後については2021年7月15日時点を基準として返済期日までの期間が1年以内のものをいい、長期借入金とは、本借入れ実行前については本日現在を基準とし、本借入れ実行後については2021年7月15日時点を基準として返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

2. 金利スワップ契約締結について

(1) 金利スワップ契約締結の理由

本借入れの一部について、支払金利の固定化を図り、金利変動リスクをヘッジするため、以下の金利スワップ契約を締結します。

(2) 金利スワップ契約の概要

相手先	想定元本	金利	開始日	終了日	利払日
株式会社 みずほ銀行	4,190 百万円 (注1)	固定支払金利: 0.0371% 変動受取金利: 全銀協3ヶ月日本円 TIBOR	2021年 7月15日	2026年 6月30日	毎年1月、4月、7月、10月の各 末日及び終了日 (但し、同日が営業日でない場合 はその翌営業日とし、当該日が翌 月となる場合には直前の営業日 とします。)
株式会社 みずほ銀行	8,230 百万円 (注2)	固定支払金利: 0.0480% 変動受取金利: 全銀協3ヶ月日本円 TIBOR		2030年 7月12日	
野村証券 株式会社	2,020 百万円 (注3)	固定支払金利: 0.0640% 変動受取金利: 全銀協3ヶ月日本円 TIBOR		2031年 4月30日	

(注1) 2026年6月30日に返済予定の4,190百万円の借入れに対応するものです。借入れの詳細は前記「1. 資金の借入れについて」をご参照ください。また、本金利スワップ契約締結により、本借入れに係る金利は、実質的に0.232%で固定化されます。

(注2) 2030年7月12日に返済予定の8,230百万円の借入れに対応するものです。借入れの詳細は前記「1. 資金の借入れについて」をご参照ください。また、本金利スワップ契約締結により、本借入れに係る金利は、実質的に0.373%で固定化されます。

(注3) 2031年4月30日に返済予定の2,020百万円の借入れに対応するものです。借入れの詳細は前記「1. 資金の借入れについて」をご参照ください。また、本金利スワップ契約締結により、本借入れに係る金利は、実質的に0.439%で固定化されます。

3. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2021年6月25日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以上

*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.glpjreit.com>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。